

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 ミネベアミツミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6479 URL <https://www.minebeamitsumi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 光伸 TEL 03-6758-6711
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,124,140	13.7	92,136	80.1	90,788	83.3	68,926	77.7	68,935	77.9	107,918	58.0
2021年3月期	988,424	1.0	51,166	△12.8	49,527	△14.7	38,787	△17.3	38,759	△15.7	68,308	177.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	170.08	166.61	13.9	8.7	8.2
2021年3月期	94.95	92.87	9.2	5.4	5.2

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,104,192	541,435	538,610	48.8	1,326.15
2021年3月期	976,771	453,998	451,141	46.2	1,109.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	78,417	△63,605	△25,547	163,588
2021年3月期	93,763	△70,581	9,257	165,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	14,669	37.9	3.5
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	14,604	21.2	3.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 8円00銭
 2023年3月期の年間配当金については、連結配当性向20%程度を目処に決定してまいります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	568,000	7.1	41,000	△8.1	30,000	△14.4	73.86
通期	1,200,000	6.7	102,000	10.7	76,000	10.2	187.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	427,080,606株	2021年3月期	427,080,606株
2022年3月期	20,934,199株	2021年3月期	20,418,303株
2022年3月期	405,317,126株	2021年3月期	408,220,767株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

2022年5月11日(水)に、決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.minebeamitsumi.com/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、新型コロナウイルスの影響が徐々に緩和されたことで経済活動の正常化が進み、景気は持ち直し傾向となりました。米国経済は、雇用、原材料の供給制約による生産活動の抑制が景気下押し要因となったものの、全体的には緩やかな回復基調となりました。欧州経済は、新型コロナウイルスによる活動制限の緩和により景気は回復基調にありましたが、2月下旬に発生したウクライナ問題により先行き不透明な状況となっております。中国経済は、新型コロナウイルスによる厳しい活動制限が一部地域で実施され個人消費と工業生産に影響が出たものの、景気は上昇傾向が継続しました。東南アジアにおいては、新型コロナウイルスの影響下での経済活動の再開を背景に、景気は回復傾向となりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,124,140百万円と前連結会計年度に比べ135,716百万円(13.7%)の増収となり、創業以来初めて1兆円を超えました。営業利益は92,136百万円と前連結会計年度に比べ40,970百万円(80.1%)の増益、税引前利益は90,788百万円と前連結会計年度に比べ41,261百万円(83.3%)の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は68,935百万円と前連結会計年度に比べ30,176百万円(77.9%)の増益となり、いずれも過去最高益を更新しました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社グループの主力であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用のねじが主な製品であります。主力製品であるボールベアリングは、データセンター向けのサーバー需要が堅調なことからファンモーター向けが好調に推移したことにより売上高は増加しました。ロッドエンドベアリングは、航空機関連の需要減により売上高は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は177,470百万円と前連結会計年度に比べ20,059百万円(12.7%)の増収となり、営業利益は45,717百万円と前連結会計年度に比べ14,494百万円(46.4%)の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアムーバー及び特殊機器が主な製品であります。主にHDD向けが堅調に推移したこと、また車載向けモーターの需要増により、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は371,023百万円と前連結会計年度に比べ25,428百万円(7.4%)の増収となり、営業利益は21,561百万円と前連結会計年度に比べ3,876百万円(21.9%)の増益となりました。

ミツミ事業は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。半導体デバイス、カメラ用アクチュエータの光デバイス等が好調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は429,116百万円と前連結会計年度に比べ76,839百万円(21.8%)の増収となり、営業利益は41,846百万円と前連結会計年度に比べ21,388百万円(104.5%)の増益となりました。

ユーシン事業は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品のほか、産業機器用部品が主な製品であります。自動車部品は自動車生産の回復に伴い需要が回復したこと、また、産業機器用部品も農機、建機向けの需要が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は145,577百万円と前連結会計年度に比べ13,465百万円(10.2%)の増収となり、営業利益は732百万円と前連結会計年度に比べ3,326百万円の改善となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当連結会計年度の売上高は954百万円と前連結会計年度に比べ75百万円(△7.2%)の減収、営業損失は1,429百万円と前連結会計年度に比べ479百万円の改善となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等16,291百万円を調整額として表示しております。前連結会計年度の調整額は13,698百万円でした。

② 次期の見通し

世界経済は、各国の貿易政策、為替動向、地政学的リスク、新型コロナウイルス感染症流行の収束時期など、不透明な状況下であります。このような状況の中で、現時点で予想可能な範囲で通期連結業績予想を以下のとおりといたしました。

(単位：百万円)

売上高	1,200,000
営業利益	102,000
親会社の所有者に帰属する当期利益	76,000

(2) 財政状態に関する分析

① 財務戦略、資本政策の基本的な考え方

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、効率的な設備投資、資産運用及び有利子負債の削減等に取り組んでおります。高収益のコア事業への比重を高めるポートフォリオ改革や実効性の高いM&Aを実現し、適切かつ機動的な財務戦略を推進いたします。

成長投資

創出した営業キャッシュ・フローは、オーガニック成長の原資として研究開発や設備投資に優先的に充当する予定です。またD/Eレシオ0.2倍の範囲という財務規律の維持を前提に、フリーキャッシュ・フローの50%と借入金を用いて、実効性のあるM&Aの実施も検討してまいります。

株主還元

株主の皆様への利益還元を強化する方針の下、年間配当金については、原則として「連結配当性向20%程度を目処」とした配当を柔軟に行います。継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、さらには当社の財務状況、株式市場の動向等を勘案して、適切かつ機動的な財務戦略を進めていきたいと考えております。

財務基盤

株主の皆様へ継続的な利益還元を行うためには、財務基盤の安定性確保が最重要事項と考えています。格付けについては、格付投資情報センター(R&I)からA、日本格付研究所(JCR)からA+を取得し、高い評価を受けています。親会社所有者帰属持分比率については、短期的にはM&Aにより変動することになりますが、中長期的には50%以上を維持し、財務基盤の安定を目指します。

なお、資金調達長期化にも取り組んでおり、2022年3月期末における社債及び借入金のうち長期有利子負債(1年内返済の長期借入金を除く)の比率は39%となっております。

② 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,104,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ127,421百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、有形固定資産の増加であります。

当連結会計年度末における負債は562,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,984百万円の増加となりました。その主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加であります。

なお、資本は541,435百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.8%と前連結会計年度末比2.6ポイント増加しました。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は163,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,891百万円減少しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、78,417百万円の収入(前連結会計年度は93,763百万円の収入)となりました。これは、主に税引前利益、営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、63,605百万円の支出(前連結会計年度は70,581百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、25,547百万円の支出(前連結会計年度は9,257百万円の収入)となりました。これは、主に短期借入金の増減等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。

上記基本方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、記念配当金8円を除いた前期実績14円から4円増配の1株当たり18円とさせていただきます。本年6月に開催予定の第76回定時株主総会に付議する予定であります。なお、中間配当金として1株当たり18円をお支払いしているため、年間配当金は1株当たり36円となります。

また、次期の配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に今後、決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、業務遂行や事業活動に直接又は間接的に影響を与える可能性のある不確実な事象をリスクと定義しており、そのリスク管理を行う組織としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、リスク管理に関する事項を取締役に報告を行っております。

このような中で、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクの内容と対応を外部環境及び内部環境の観点から記載をしております。なお、文中の将来に関する主要なリスクは、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。ただし、全てのリスクを網羅したものではなく、現時点で予期できないリスクの影響を受ける可能性があります。

(外部環境)

① 自然災害等によるリスク

台風、地震、洪水等の自然災害、火災等その他事故、及び新型コロナウイルスの発生等に起因し、当社グループ事業拠点及び取引先の被災や稼働率低下等が生じることにより、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

これに対して、当社グループは平時から各拠点において自然災害等に関するハザードマップ、リスクサーベイ等の結果よりリスクを把握し、対策、備蓄品の準備、防災訓練等を実施しております。また本部（リスク管理委員会）、各拠点が緊密に連携して危機管理体制をさらに強化すべく努めております。

新型コロナウイルスの影響について

2020年1月より、社長執行役員を本部長とする対策本部主導で感染防止対策のベストプラクティスをグループ内に素早く展開することにより、事業への影響を最小限度に抑えております。なお、2022年3月期にはワクチン接種をグループ主要拠点で進め、社員、家族、その他関係者の感染リスク低減に努めました。

(経営成績への影響について)

当連結会計年度(2022年3月期)の業績においては、各国での感染防止対策費用及び工場での稼働損失などによる営業損益への影響が約32億円ありました。なお、新型コロナウイルスの感染が長期化した場合、当社グループの経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

(財政状態への影響について)

各国金融当局による、新型コロナウイルス対応のために導入した積極的な金融政策の転換に向けた動きも見られますが、現時点においては、当社の資金繰り及び財務の安定性に大きな影響を与える可能性は限定的と認識しております。ただし、金融市場が大きく混乱した場合、資金調達コストの上昇や新規の資金調達へ影響を与える可能性があります。新型感染症拡大の影響は予測が困難なため、短期的には新たな投資活動の抑制や、安定的な資金調達に努めてまいります。

(生産活動への影響について)

感染が拡大し、各国政府の要請等により事業活動及び行動の制限が強化された場合、工場の稼働停止等、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(サプライチェーンへの影響について)

調達については、当社グループの生産拠点では政府による操業停止指示のあった中国、マレーシア、フィリピン等の資材調達先で操業再開の時期に差が見られました。現時点で原材料等の調達に大きな問題はないものの、今後の感染状況によっては、価格の高騰や入手困難等の影響が顕在化する恐れがあります。物流については、各国の移動規制が物流面にも大きな影響を与え、船便及び航空便の減便やリードタイム延長により、当社

グループにおける工場の操業及び顧客向けの出荷に影響を与えました。

当社グループでは、事業継続計画(BCP)の観点から、調達先の地域の見直しや複数社からの調達(マルチソース化)、基幹部品のさらなる内製化、物流ルートの見直し等、サプライチェーンの見直しを継続中です。

② 海外進出に潜在するリスク

当社グループは世界27カ国に96製造拠点、87営業拠点を有しており、予期しない法律もしくは規制の変更、大規模な労働争議、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在している地域も含まれております。

この対応として危機管理マニュアルを海外拠点において整備し、不測の事態への備えを強化するとともに、所在国、地域の関係当局とも緊密に連携をはかり、緊急事態発生時における会社や従業員の安全確保に努めております。また、所在地への社会貢献活動を積極的に実施していくこと等を通じて、関係当局のみならず、地元住民からも地域社会に根差した企業として認知されるように努めております。

多角的な事業ポートフォリオとグローバル生産拠点が相互に補完し合うことで、事業環境が変化しても収益を下支えする「リスク分散体制」を確立しております。

ロシア・ウクライナ情勢の影響について

ロシア・ウクライナ情勢の影響については、売上及び債権回収の状況、仕入及び支払いの状況、物流の状況、経理財務の状況等、多方面に渡って国内外の担当者による状況分析及びその報告を日次で行っており、その分析、報告を基に、状況の変化に対する対応の決定について、トップマネジメントが即座に対応できる体制を構築しております。

当社グループはロシアにおいて事業拠点を有しており、また欧州販売子会社からロシア及びウクライナ向けに販売も行っておりますが、その事業規模は当社グループ連結売上高の約0.3%であり、当社グループの業績への大きな影響はありません。

今後は、ロシアのウクライナ侵攻による原材料の高騰、ガスの供給減、国際的なサプライチェーンの混乱等が懸念されますが、情勢の変化については、引き続き状況を注視してまいります。

③ 為替変動によるリスク

当社グループは、海外の売上高比率及び生産高比率が高く、予期できない急激な為替変動により経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。このため、将来の急激な為替リスク低減のための一定のルールに基づき為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

④ 急激な市場環境の変化と低価格競争によるリスク

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電、自動車、航空機部品を中心とする当社グループ製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要の大きな変動によるリスクがあります。急激な需要の縮小や海外製の低価格製品との価格競争は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、「コア事業の強化」、「多角化でニッチ(8本槍)」、「相合によるシナジー創出」の経営戦略の下、販売先の集中リスクをできるだけ回避し、信用面で懸念ある取引先には保全活動を交渉するなど、債権管理を強化するとともに、価格競争にとらわれないオンリーワンの付加価値の高い製品づくりに注力することで市場環境及び低価格競争へのリスク対応を行っております。

⑤ 原材料費、物流費等のコスト高に対するリスク

当社グループは、仕入先からさまざまな原材料等の調達と物流業者に委託して製品の保管、運送を行っており、仕入先及び物流業者の被災やパンデミック、倒産、キャパシティの縮小、ストライキ、事故、不法行為、地域及び国際紛争等の不可抗力(フォースマajeure)により供給が途絶え、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。特にロシア・ウクライナをめぐる情勢は、中長期的な視点においては、エネルギーや原材料などの供給不安からサプライチェーンへの影響が懸念されます。

当社グループは、リスク対策の調達・物流部門規程を策定し仕入先及び物流業者の分散と集約化を適宜組み合わせ、安定的なサプライチェーンの確保、リスクの低減に努めております。またサプライヤーとの健全なパートナーシップを築くため「資材調達基本方針」を定めサプライヤーに対して継続的な取引が可能であること、当社グループの製品含有化学物質に関する要領及び基準などを遵守できること、「ミネベアミツミグループCSR調達ガイドライン」に賛同できることなど当社グループの資材調達への考えに賛同いただくことを確認の上、新規に取引を行っております。

⑥ 知的財産権に関する紛争、模倣品(コピー商品)の氾濫に対するリスク

当社グループは、当社グループの製品について第三者より知的財産権侵害の訴訟を提起されるリスクがあります。また、当社グループの製品の模倣品が流通することで、売上への影響、当社のブランド又は信用が損な

われるリスクがあります。

これらのリスクに対し知的財産権侵害訴訟リスク低減のため、開発、設計時の他社知的財産権調査及び問題となる知的財産権への対応を行っています。また当社商標を税関登録し模倣品の監視体制をとるとともに、新規開発品について積極的に知的財産権を取得しています。また上記の対応にあたっては、特許等委員会にて適切な管理、運営をはかっております。

⑦ 重要な訴訟等に対するリスク

当社グループは、国内及び海外で広範な事業活動を展開する中で、将来、顧客、消費者、サプライヤー、競合会社、政府などとの間で、契約違反、不法行為などに関する重大な紛争、訴訟が発生する可能性があります。

重大な紛争、訴訟の発生を未然に防止するために、「法務部への連絡相談に係るガイドライン」を定め、法的な検討の要求される経営上の重要事項や契約書については、事前に国内及び海外の法務部門に連絡相談するよう義務付けています。また重大な紛争、訴訟が発生した場合には、法務部門と顧問弁護士が中心となり、関係する社内各部署と連携し、紛争、訴訟の適正かつ迅速な解決を目指して活動を行っております。しかしながら将来、重要な訴訟等が提起された場合には経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境関連法令等に対するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

このため「ミネベアミツミグループ環境方針」の下、環境マネジメント体制（環境マネジメント委員会）を設け環境管理責任者を配し、厳格な環境汚染防止活動を平時より推進しリスクへの対応を行っております。

また、脱炭素社会に向けた政策的措置により生産コストが上昇し、原材料の転換等が必要となる可能性があります。

このため、このような政策的動向を注視し、TCFD等への取組みにより気候変動関連のリスクと機会への対応を図り、脱炭素社会に相応しいビジネスモデルへの転換を先取りしてまいります。

⑨ M&A、アライアンスに対するリスク

当社グループは、M&Aとアライアンスを最重要施策の一つと位置付け推進しておりますが、市場環境の変化等に起因し、さらにアライアンスにおいては相手先との戦略の不一致等が発現し、当初想定した効果を生まないリスクが存在します。このようなリスクへの対応として当社グループは、M&Aにおいては人材と組織の融合、アライアンスにおいては知見の相互活用を重視し、シナジーの創出をはかっております。しかしながら、事業環境の変化により買収企業やアライアンス事業において想定以上の収益性の下振れや財務内容の悪化が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(内部環境)

① コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の多種多様な法令、規則の適用を受けているため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性、また法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループでは、労働、安全衛生、環境保全、倫理的経営について「ミネベアミツミグループ行動規範」を定め、さらに全ての役員、従業員が遵守すべき具体的な基準として「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」を定めています。また、その徹底をはかるため、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループの法令遵守体制が適切に運営されているか検証を行う体制が構築されております。実務面では「ミネベアミツミグループ役員・従業員行動指針」に定められた主管部署が業務上の法令遵守を担当し、内部監査室が監査を行い、内部統制面では内部統制推進室が主に財務報告の信頼性を確保するなど、グループ全体としての法令遵守の有効性を高め、さらに内部通報制度を整備することでコンプライアンスリスクの低減に努めております。

② 品質問題によるリスク

当社グループの製品は、一般市場及び多くの産業分野で高精度を要する部分（自動車、航空機、医療機器等人命に関わる製品）に使用されており、その社会的責任を認識し高い品質保証体制を確立することが求められます。同時に原材料、部品、副資材の選定及び、使用用途を熟慮した設計、開発等を行うことで「環境、健康、安心、安全」を顧客に提供する使命（期待）を担っております。万が一製品に欠陥が存在し、市場における重大な事故や顧客の生産停止あるいはリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の

失墜だけではなく、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性が考えられます。

当社グループでは、「ミネベアミツミグループ品質方針」を基に「社会的責任」を十分に認識し下記対策を行っております。

- ・品質問題から得られた教訓への対応（未然防止、再発防止等）を徹底
- ・設計段階での調査と確認、サプライチェーンにおける管理体制強化
- ・各種法規制、顧客要求事項の周知と遵守を徹底
- ・全社横断の会議体や現場監査等を通して情報共有と施策の展開

③ 情報セキュリティによるリスク

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあり、当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

このため、当社グループでは情報セキュリティ体制を強化する目的からサイバーセキュリティ対策に取り組むための専任組織としてセキュリティ推進室を新たに設置しました。

セキュリティ推進室長は当社のCISO: Chief Information Security Officerとして、セキュリティ対策の改善、強化策の立案およびその推進、サイバーインシデントへの対応、そして、社内のセキュリティ教育を担います。さらに、情報セキュリティ規程の策定並びに情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ体制が適切に運営されているか検証を行う体制を構築しております。また情報セキュリティ教育並びに理解度テストを励行し、機器の紛失、盗難、不注意等による情報流出の防止に努めております。

上記に加え、コンピュータウイルスやマルウェア等の侵入、不正アクセス等のサーバー攻撃やシステム侵害による運用停止や情報漏洩への対策として業務で使用するネットワーク機器、パソコン、サーバー等については、安定稼働の確認が取れた直近のバージョンを適用しセキュリティホール等の問題に対応するとともに、アンチウイルス、マルウェア対策ソフトに加えて、AIを活用した24時間365日の情報セキュリティ対策システムを導入し、適正に運用しております。

④ 研究開発に対するリスク

当社グループは、新製品を継続的に市場投入し、将来の売上高、利益の目標達成に貢献できるよう基礎研究、要素技術開発、製品開発及び生産工程開発を含む研究開発活動を行っております。しかしながら、想定に反して研究開発の成果物が適時創出できない場合、あるいは競合他社が当社の研究開発の成果物を凌駕するもので対抗してきた場合、将来の売上高、利益の目標達成ができず、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発の成果創出には不確実性が伴いますが、これを想定範囲内に収めるべく、研究開発プロジェクトの進捗、費用については、「研究開発管理規程」等に則り、効果的かつ効率的な管理を行っております。

2. 企業集団の状況

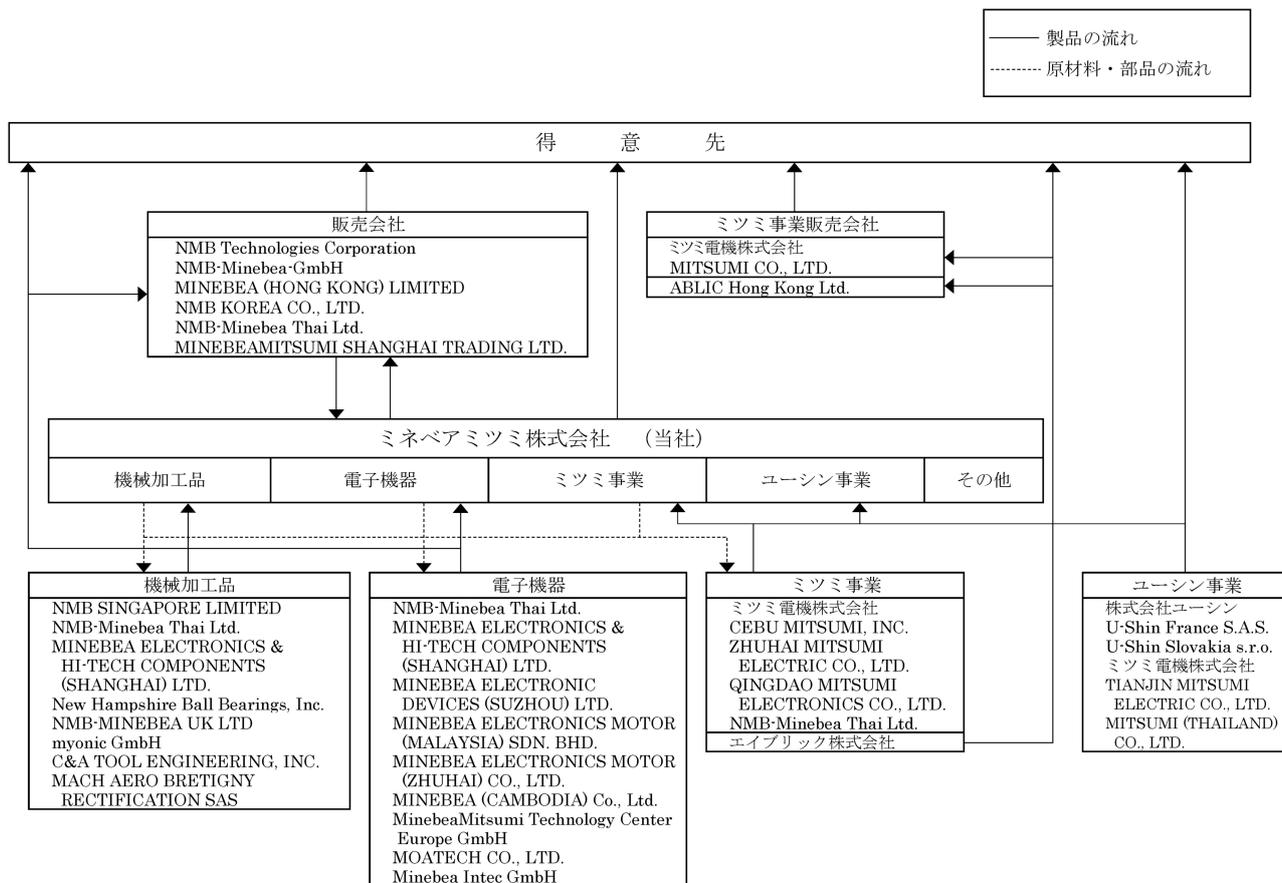
当社グループは、当社及び子会社120社で構成され、機械加工品、電子機器、ミツミ事業及びユーシン事業に係る製品の製造及び販売等を主な事業の内容としております。

製品の製造は、当社及び国内子会社並びに中国、タイ、フィリピン、マレーシア、カンボジア、韓国、シンガポールなどのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社が各製造品目を担当しております。製品の販売は、国内においては主に当社及び国内子会社より直接販売を行っております。海外においては、中国、タイ、韓国などのアジア、米国、欧州の各国に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各セグメントとの関連並びに主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

セグメント	主要な製品	主要な生産会社	主要な販売会社
機械加工品	ベアリング ロッドエンド及び ファスナー メカニカルパーツ	当社 NMB SINGAPORE LIMITED NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. New Hampshire Ball Bearings, Inc. NMB-MINEBEA UK LTD myonic GmbH C&A TOOL ENGINEERING, INC. MACH AERO BRETIGNY RECTIFICATION SAS	当社 NMB Technologies Corporation NMB-Minebea-GmbH MINEBEA (HONG KONG) LIMITED NMB KOREA CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEAMITSUMI SHANGHAI TRADING LTD.
電子機器	電子デバイス モーター センシングデバイス	当社 NMB-Minebea Thai Ltd. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. MINEBEA ELECTRONIC DEVICES (SUZHOU) LTD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (MALAYSIA) SDN. BHD. MINEBEA ELECTRONICS MOTOR (ZHUHAI) CO., LTD. MINEBEA (CAMBODIA) Co., Ltd. MinebeaMitsumi Technology Center Europe GmbH MOATECH CO., LTD. Minebea Intec GmbH	
ミツミ事業	半導体デバイス 光デバイス 機構部品	当社 ミツミ電機株式会社 CEBU MITSUMI, INC. ZHUHAI MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. QINGDAO MITSUMI ELECTRONICS CO., LTD. NMB-Minebea Thai Ltd. エイブリック株式会社	当社 ミツミ電機株式会社 MITSUMI CO., LTD. ABLIC Hong Kong Ltd.
ユーシン事業	自動車部品 産業機器用部品	株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 TIANJIN MITSUMI ELECTRIC CO., LTD. MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.	当社 株式会社ユーシン U-Shin France S.A.S. U-Shin Slovakia s.r.o. ミツミ電機株式会社 MITSUMI (THAILAND) CO., LTD.

事業の系統図は、主に次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	165,479	163,588
営業債権及びその他の債権	203,614	240,822
棚卸資産	171,368	219,308
その他の金融資産	19,970	23,320
その他の流動資産	14,844	19,084
流動資産合計	575,275	666,122
非流動資産		
有形固定資産	293,079	336,385
のれん	41,439	42,865
無形資産	18,666	17,790
その他の金融資産	23,506	21,627
繰延税金資産	16,892	12,844
その他の非流動資産	7,914	6,559
非流動資産合計	401,496	438,070
資産合計	976,771	1,104,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,673	170,854
社債及び借入金	137,141	164,866
その他の金融負債	8,798	14,342
未払法人所得税等	6,689	11,129
引当金	4,445	2,648
その他の流動負債	46,026	51,318
流動負債合計	345,772	415,157
非流動負債		
社債及び借入金	131,480	105,845
その他の金融負債	14,408	14,395
退職給付に係る負債	23,122	21,100
引当金	4,518	1,892
繰延税金負債	1,603	1,605
その他の非流動負債	1,870	2,763
非流動負債合計	177,001	147,600
負債合計	522,773	562,757
資本		
資本金	68,259	68,259
資本剰余金	139,456	140,102
自己株式	△39,166	△43,964
利益剰余金	265,417	320,755
その他の資本の構成要素	17,175	53,458
親会社の所有者に帰属する持分合計	451,141	538,610
非支配持分	2,857	2,825
資本合計	453,998	541,435
負債及び資本合計	976,771	1,104,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	988,424	1,124,140
売上原価	820,832	908,556
売上総利益	167,592	215,584
販売費及び一般管理費	107,785	125,276
その他の収益	5,689	4,497
その他の費用	14,330	2,669
営業利益	51,166	92,136
金融収益	1,482	1,497
金融費用	3,121	2,845
税引前利益	49,527	90,788
法人所得税費用	10,740	21,862
当期利益	38,787	68,926
当期利益の帰属		
親会社の所有者	38,759	68,935
非支配持分	28	△9
当期利益	38,787	68,926
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	94.95	170.08
希薄化後1株当たり当期利益(円)	92.87	166.61

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	38,787	68,926
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,170	1,520
確定給付制度の再測定	3,558	1,482
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,728	3,002
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,462	35,882
キャッシュ・フロー・ヘッジ	331	108
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	23,793	35,990
税引後その他の包括利益	29,521	38,992
当期包括利益	68,308	107,918
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	68,166	107,857
非支配持分	142	61
当期包括利益	68,308	107,918

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2020年4月1日時点の残高	68,259	134,707	△34,455	234,667	△8,807	△1,007
当期利益	—	—	—	38,759	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	23,348	331
当期包括利益合計	—	—	—	38,759	23,348	331
自己株式の取得	—	△1	△4,940	—	—	—
自己株式の処分	—	11	229	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,435	—	—
非支配持分との取引	—	4,739	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	3,426	—	—
所有者との取引額合計	—	4,749	△4,711	△8,009	—	—
2021年3月31日時点の残高	68,259	139,456	△39,166	265,417	14,541	△676
当期利益	—	—	—	68,935	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	35,812	108
当期包括利益合計	—	—	—	68,935	35,812	108
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	777	5,933	—	—	—
自己株式の取得	—	△42	△10,733	—	—	—
自己株式の処分	—	1	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△16,236	—	—
連結範囲の変動	—	△90	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	2,639	—	—
所有者との取引額合計	—	646	△4,798	△13,597	—	—
2022年3月31日時点の残高	68,259	140,102	△43,964	320,755	50,353	△568

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	1,008	—	△8,806	394,372	7,904	402,276
当期利益	—	—	—	38,759	28	38,787
その他の包括利益	2,170	3,558	29,407	29,407	114	29,521
当期包括利益合計	2,170	3,558	29,407	68,166	142	68,308
自己株式の取得	—	—	—	△4,941	—	△4,941
自己株式の処分	—	—	—	240	—	240
配当金	—	—	—	△11,435	△43	△11,478
非支配持分との取引	—	—	—	4,739	△5,146	△407
利益剰余金への振替	132	△3,558	△3,426	—	—	—
所有者との取引額合計	132	△3,558	△3,426	△11,397	△5,189	△16,586
2021年3月31日時点の残高	3,310	—	17,175	451,141	2,857	453,998
当期利益	—	—	—	68,935	△9	68,926
その他の包括利益	1,520	1,482	38,922	38,922	70	38,992
当期包括利益合計	1,520	1,482	38,922	107,857	61	107,918
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	6,710	—	6,710
自己株式の取得	—	—	—	△10,775	—	△10,775
自己株式の処分	—	—	—	3	—	3
配当金	—	—	—	△16,236	—	△16,236
連結範囲の変動	—	—	—	△90	△93	△183
利益剰余金への振替	△1,157	△1,482	△2,639	—	—	—
所有者との取引額合計	△1,157	△1,482	△2,639	△20,388	△93	△20,481
2022年3月31日時点の残高	3,673	—	53,458	538,610	2,825	541,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,527	90,788
減価償却費及び償却費	48,628	45,231
受取利息及び受取配当金	△1,225	△1,294
支払利息	1,614	1,521
固定資産除売却損益 (△は益)	△102	△381
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,877	△24,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,121	△35,839
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,993	20,955
その他	14,469	△5,447
小計	103,162	91,297
利息の受取額	888	870
配当金の受取額	345	371
利息の支払額	△1,544	△1,479
法人所得税の支払額	△9,088	△12,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,763	78,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,287	610
有形固定資産の取得による支出	△44,195	△68,476
有形固定資産の売却による収入	1,373	874
無形資産の取得による支出	△1,308	△1,632
有価証券の取得による支出	△1,581	△735
有価証券の売却及び償還による収入	1,412	5,416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△24,160	—
その他	△835	△528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,581	△63,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,297	9,200
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△5,340	△2,964
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△5,377	—
自己株式の処分による収入	240	3
自己株式の取得による支出	△4,941	△10,775
配当金の支払額	△11,435	△16,236
非支配持分への配当金の支払額	△43	—
リース負債の支払額	△4,144	△5,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,257	△25,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,294	8,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,733	△1,891
現金及び現金同等物の期首残高	130,746	165,479
現金及び現金同等物の期末残高	165,479	163,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社グループは、近年実施した企業結合によって経営統合された事業との融合がグループ全体において進んだこと、将来的な設備投資を念頭に既存設備の長期的な使用実態の把握が進んだこと、また、一部の事業における製品ライフサイクルの状況の変化を契機として、製造設備の耐用年数の包括的な見直しを行いました。

この結果、当連結会計年度より、一部の事業における機械装置の耐用年数を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、税引前利益がそれぞれ6,596百万円増加しております。

セグメント利益への影響につきましては、「(セグメント情報)」をご参照ください。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、超精密機械加工部品を統括する機械加工品事業本部と小型モーター、電子機器部品、光学部品等の製品群を統括する電子機器事業本部、半導体デバイス、光デバイス、機構部品等を統括するミツミ事業本部並びに、自動車部品及び産業機器用部品を統括するユーシン事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「機械加工品事業」、「電子機器事業」、「ミツミ事業」及び「ユーシン事業」の4つを報告セグメントとしております。事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び航空機用ねじが主な製品であります。「電子機器事業」は、電子デバイス(液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、センシングデバイス(計測機器)等)、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームーバー及び特殊機器が主な製品であります。「ミツミ事業」は、半導体デバイス、光デバイス、機構部品、電源部品及びスマート製品が主な製品であります。「ユーシン事業」は、キーセット、ドアラッチ、ドアハンドル等の自動車部品、産業機器用部品が主な製品であります。

なお、当連結会計年度より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	157,411	345,595	352,277	132,112	1,029	—	988,424
セグメント間の売上高	5,243	5,080	26,645	6	1,516	△38,490	—
合計	162,654	350,675	378,922	132,118	2,545	△38,490	988,424
セグメント利益 又は損失(△)	31,223	17,685	20,458	△2,594	△1,908	△13,698	51,166
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,482
金融費用	—	—	—	—	—	—	3,121
税引前利益	—	—	—	—	—	—	49,527
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	9,682	15,219	12,794	4,513	93	6,327	48,628
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	137,245	195,307	199,103	98,501	2,140	344,475	976,771
(その他の資産項目)							
資本的支出	4,652	18,131	12,738	2,702	45	7,254	45,522

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	機械 加工品	電子 機器	ミツミ 事業	ユーシン 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	177,470	371,023	429,116	145,577	954	—	1,124,140
セグメント間の売上高	6,881	7,771	25,027	220	3,678	△43,577	—
合計	184,351	378,794	454,143	145,797	4,632	△43,577	1,124,140
セグメント利益 又は損失(△)	45,717	21,561	41,846	732	△1,429	△16,291	92,136
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,497
金融費用	—	—	—	—	—	—	2,845
税引前利益	—	—	—	—	—	—	90,788
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	7,265	14,561	12,238	4,397	100	6,670	45,231
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
セグメント資産	160,227	230,128	238,704	113,355	2,745	359,033	1,104,192
(その他の資産項目)							
資本的支出	16,124	17,000	20,504	4,417	68	15,391	73,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(前連結会計年度△13,698百万円、当連結会計年度△16,291百万円)であります。
- ② セグメント資産に係る調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産並びに繰延税金資産等の管理部門に係る資産(前連結会計年度344,475百万円、当連結会計年度359,033百万円)であります。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費であります。
- ④ 資本的支出に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額であります。

3. 報告セグメントの変更については、次のとおりであります。

当連結会計年度より、「電子機器事業」に含まれていたスマート製品を「ミツミ事業」、「ミツミ事業」に含まれていた車載デバイスを「ユーシン事業」、「ユーシン事業」に含まれていた住宅機器を「ミツミ事業」に移管する会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 「(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「機械加工品事業」で2,038百万円、「電子機器事業」で1,176百万円、「ミツミ事業」で3,382百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	94.95	170.08
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	92.87	166.61

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	38,759	68,935
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期 利益 (百万円)	38,759	68,935
利益調整額		
支払利息 (税額相当額控除後) (百万円)	51	18
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当 期利益 (百万円)	38,810	68,953
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する期中平均普通株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	408,220,767	405,317,126
転換社債型新株予約権付社債による希薄化性潜在 普通株式の影響 (株)	9,671,179	8,522,546
新株予約権による希薄化性潜在普通株式の影響 (株)	25,987	25,992
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する期中 平均普通株式数 (株)	417,917,933	413,865,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。